



平成18年3月期 第1四半期財務・業績の概況(連結)

平成17年7月28日

上場会社名 **岡三ホールディングス株式会社**

コード番号 8609

(URL <http://www.okasan.co.jp/holdings/>)

上場取引所 東証・大証・名証
本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 取締役社長 氏名 加藤 哲夫

問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 野中 計彦

TEL (03) 3272-2222 (代表)

取締役会開催日 平成17年7月28日

米国会計基準採用の有無 有・**無**

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有・**無**
最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有・**無**
連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有・**無**

2. 平成18年3月期 第1四半期財務・業績の概況(平成17年4月1日~平成17年6月30日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第1四半期	14,936	(12.7)	14,550	(13.2)	3,072	(33.6)	3,212	(35.4)
17年3月期第1四半期	17,111	(31.0)	16,761	(30.7)	4,626	(67.0)	4,973	(77.3)
17年3月期	58,438		56,998		10,090		11,208	

	四半期(当期)純利益		1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年3月期第1四半期	1,424	(42.0)	7	27	-	-
17年3月期第1四半期	2,457	(100.4)	12	51	-	-
17年3月期	5,573		27	36	-	-

(注) 持分法投資損益 当第1四半期 11百万円 前年第1四半期 38百万円 17年3月期 319百万円
期中平均株式数(連結) 当第1四半期 195,971,994株 前年第1四半期 196,358,125株 17年3月期 196,055,867株
営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期第1四半期	526,043	74,356	14.1	379	43
17年3月期第1四半期	403,048	72,955	18.1	371	55
17年3月期	529,602	76,222	14.4	387	87

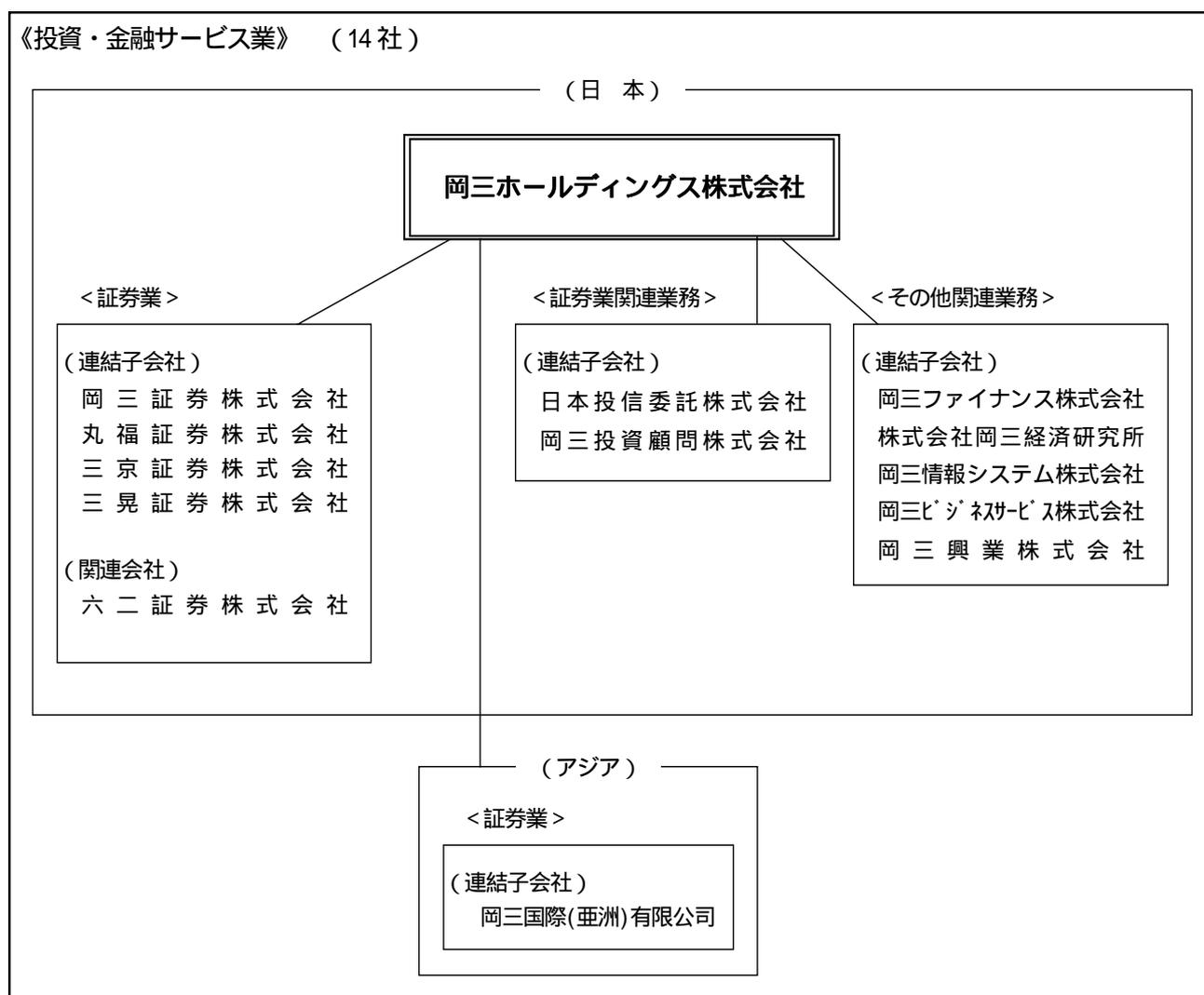
(注) 期末発行済株式数(連結) 当第1四半期 195,970,726株 前年第1四半期 196,353,860株 17年3月期 195,977,490株

(注) 当社グループの主たる事業は証券業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想に代えて四半期毎の業績開示を行っております。

企業集団の状況

当社グループは、当社、当社の連結子会社 12 社および関連会社 1 社で構成され、主として証券業を中核とする営業活動を営んでおります。具体的な業務は、有価証券の売買等および売買等の委託の媒介、有価証券の引受けおよび売出し、有価証券の募集および売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い、その他の証券業ならびに金融業などのほか、投資信託委託業務や投資顧問業務などを行い、顧客に対して資金調達と運用の両面で幅広いサービスを提供しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、その他のグループ各社は、この役務提供と一体となった営業活動をもとに収益を得ております。従って、当社グループの事業区分は「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、以下のとおりであります。



(注) 岡三ファイナンス株式会社は、平成 17 年 7 月 1 日付で、会社名を「岡三ベンチャーキャピタル株式会社」と変更しております。

経営成績

当第1四半期(平成17年4月から6月までの3ヶ月間)におけるわが国経済は、海外経済の緩やかな減速を背景に外需は弱い動きとなったものの、雇用環境の改善により個人消費が底堅い動きとなったほか、設備投資も企業業績の改善が続いたことから堅調に増加するなど緩やかな回復傾向をたどりました。

株式市場は、軟調な米国株式市場や中国での反日運動などが嫌気され軟調にスタートし、日経平均株価は5月17日に終値で10,825円39銭の安値をつけました。その後、経済指標の改善や企業の決算発表の結果が好感されたこと、外国人投資家の売り一巡感などから、期末にかけては堅調に推移しました。

一方、債券相場につきましては、日米の株安を背景に堅調に始まりましたが、国内景況感の好転で上値が重く、10年国債利回りは概ね1.20~1.35%の間でもみ合う展開となりました。しかし、期末にかけては好需給に支えられ底堅く推移し、10年国債利回りは1.165%まで低下して終わりました。

こうした状況のなか当社グループ中核企業の岡三証券は、市況環境の変化に応じて、国内株式を中心に有望銘柄の情報提供に努めたほか、株式以外の商品につきましても、顧客ニーズの高い毎月分配型投信や個人向け国債、外国債券や変額年金保険の販売に注力いたしました。

以上の結果、当第1四半期における当社グループの営業収益は149億36百万円(前年同期比87.3%)、純営業収益は145億50百万円(同86.8%)となりました。一方、販売費・一般管理費は、114億77百万円(同94.6%)となり、経常利益は32億12百万円(同64.6%)、四半期純利益は14億24百万円(同58.0%)となりました。

1. 受入手数料

受入手数料の合計は87億36百万円(前年同期比74.4%)となりました。主な内訳は次のとおりです。

(1) 委託手数料

当第1四半期の東証の1日平均売買高(内国普通株合計)は、株数で16億68百万株(前年同期比96.4%)、売買代金で1兆4,019億円(同84.7%)となりました。このようななか、「岡三バリュー株60」等の有望銘柄の情報提供や投資提案に努めましたが、株式委託手数料につきましては、55億30百万円(前年同期比58.4%)となりました。一方、債券委託手数料は10百万円(同46.3%)となり、その他の委託手数料を含めた委託手数料の合計は55億47百万円(同58.4%)となりました。

(2) 引受け・売出し手数料

当第1四半期は新規上場の主幹事案件1件がありましたが、前年同期のような大型案件が少なく、引受け件数も減少したことから、株券引受け・売出し手数料は94百万円(前年同期比54.1%)となりました。債券引受け・売出し手数料5百万円(同52.7%)を合わせた引受け・売出し手数料の合計は、1億円(同54.0%)となりました。

(3) 募集・売出しの取扱手数料、その他の受入手数料

募集・売出しの取扱手数料、その他の受入手数料につきましては、投資信託がその大半を占めています。

当第1四半期は、顧客ニーズや相場環境にあった商品提供を図り、毎月分配型の「ワールド・ソブリンインカム」や「グローバル・リート・セレクション」を中心とした既存ファンドの販売に努め、資産残高の積上げに注力いたしました。また、新規取扱商品として世界の好配当株へ投資するファンド、米ドル・ユーロ・円を除いた通貨の国の債券へ投資するファンドを導入し、品揃えを充実させました。以上の結果、募集・売出しの取扱手数料は24億88百万円(前年同期比151.7%)となりました。

一方、その他の受入手数料につきましては、投資信託の代行手数料に加え、変額年金保険や逡増定期保険などの販売に注力した結果、6億円(同147.0%)となりました。

2. トレーディング損益

株式市場は前半調整局面、後半戻り基調の展開となり、株券等トレーディング損益は19億36百万円(前年同期比76.3%)となりました。一方、債券等トレーディング損益は、日本の景気の不透明感により堅調に推移し、国内債および個人向け外債の販売拡大により、22億8百万円(同211.3%)と大幅に増加しました。この結果、その他トレーディング損益20百万円(同183.9%)を含むトレーディング損益の合計は、41億64百万円(同115.8%)となりました。

3. 金融収支

金融収益は4億25百万円(前年同期比98.9%)、金融費用は3億86百万円(同110.6%)となり、差引金融収支は39百万円(同48.3%)となりました。

4. その他の営業収益

証券業および同付随業務に係るもの以外の「その他の営業収益」は、委託者報酬などの増加により16億10百万円(前年同期比119.3%)となりました。

5. 販売費・一般管理費

外務員報酬、業績連動給などの人件費の減少等により、販売費・一般管理費は114億77百万円(前年同期比94.6%)となりました。

6. 営業外損益および特別損益

営業外収益は2億17百万円、営業外費用は76百万円となりました。また、特別利益は1億44百万円、特別損失は1億73百万円となりました。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期 (17.6.30)	前年第1四半期 (16.6.30)	前年同期比 増 減	前 年 度 (17.3.31)
(資 産 の 部)				
流 動 資 産	468,438	344,480	123,957	471,686
現 金 ・ 預 金	39,204	31,201	8,002	37,555
預 託 金	24,908	28,646	3,737	27,477
顧 客 分 別 金 信 託	24,700	28,380	3,680	27,250
そ の 他 の 預 託 金	208	266	57	227
ト レ ー デ ィ ン グ 商 品	169,868	79,838	90,030	154,910
商 品 有 価 証 券 等	169,825	79,777	90,047	154,898
デ リ バ テ ィ ブ 取 引	43	60	17	11
約 定 見 返 勘 定	-	10,204	10,204	-
信 用 取 引 資 産	86,862	104,833	17,970	104,402
信 用 取 引 貸 付 金	84,935	103,159	18,224	86,661
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	1,927	1,673	253	17,741
有 価 証 券 担 保 貸 付 金	138,170	77,793	60,376	139,835
借 入 有 価 証 券 担 保 金	138,170	57,794	80,375	139,835
現 先 取 引 貸 付 金	-	19,998	19,998	-
立 替 金	911	618	292	91
募 集 等 払 込 金	-	-	-	84
短 期 差 入 保 証 金	2,756	3,518	761	1,432
有 価 証 券 等 引 渡 未 了 勘 定	5	-	5	-
短 期 貸 付 金	263	302	39	259
未 収 収 益	2,238	2,208	29	2,256
有 価 証 券	1,309	1,666	356	1,328
繰 延 税 金 資 産	470	413	56	796
そ の 他 の 流 動 資 産	1,519	3,433	1,914	1,400
貸 倒 引 当 金	51	200	148	145
固 定 資 産	57,605	58,568	963	57,916
有 形 固 定 資 産	14,802	14,332	469	14,782
無 形 固 定 資 産	1,713	1,684	28	1,686
投 資 そ の 他 の 資 産	41,090	42,551	1,461	41,446
投 資 有 価 証 券	31,707	32,775	1,068	31,884
長 期 差 入 保 証 金	3,014	3,529	514	3,066
繰 延 税 金 資 産	4,948	4,766	181	5,067
そ の 他	4,052	4,083	30	4,086
貸 倒 引 当 金	2,632	2,603	28	2,658
資 産 合 計	526,043	403,048	122,994	529,602

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期 (17.6.30)	前年第1四半期 (16.6.30)	前年同期比 増 減	前 年 度 (17.3.31)
(負 債 の 部)				
流 動 負 債	397,041	283,774	113,267	396,551
トレーディング商品	134,211	59,796	74,414	120,470
商品有価証券等	134,166	59,728	74,438	120,458
デリバティブ取引	45	68	23	12
約定見返勘定	8,818	-	8,818	3,101
信用取引負債	34,218	40,727	6,508	48,499
信用取引借入金	29,187	35,706	6,518	25,937
信用取引貸証券受入金	5,031	5,020	10	22,561
有価証券担保借入金	86,745	45,955	40,790	98,119
有価証券貸借取引受入金	77,246	18,956	58,290	81,619
現先取引借入金	9,499	26,998	17,499	16,499
預り金	20,564	25,829	5,264	19,430
受入保証金	14,664	18,328	3,664	14,278
有価証券等受入未了勘定	0	8	7	-
短期借入金	92,312	86,759	5,553	86,425
未払法人税等	727	1,539	812	2,481
繰延税金負債	9	26	17	9
その他の流動負債	4,767	4,802	35	3,736
固 定 負 債	34,622	26,637	7,985	36,970
長期借入金	21,117	14,938	6,178	23,011
再評価に係る繰延税金負債	1,078	709	369	1,078
繰延税金負債	1,768	1,731	37	1,936
退職給付引当金	7,031	8,335	1,303	8,411
その他の固定負債	3,627	923	2,703	2,532
特別法上の準備金	719	471	248	670
証券取引責任準備金	719	471	248	670
負 債 合 計	432,384	310,883	121,500	434,192
(少 数 株 主 持 分)				
少 数 株 主 持 分	19,302	19,209	92	19,186
(資 本 の 部)				
資 本 金	12,897	12,897	-	12,897
資 本 剰 余 金	7,092	7,092	-	7,092
利 益 剰 余 金	50,847	49,455	1,391	52,504
土 地 再 評 価 差 額 金	196	90	105	196
その他有価証券評価差額金	3,950	3,945	4	4,230
為 替 換 算 調 整 勘 定	21	34	55	53
自 己 株 式	648	491	156	644
資 本 合 計	74,356	72,955	1,400	76,222
負債・少数株主持分・資本合計	526,043	403,048	122,994	529,602

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期 〔 17. 4. 1 〕 〔 17. 6.30 〕	前年第1四半期 〔 16. 4. 1 〕 〔 16. 6.30 〕	前年同期比	前年度 〔 16.4. 1 〕 〔 17.3.31 〕
			%	
営 業 収 益	14,936	17,111	87.3	58,438
受 入 手 数 料	8,736	11,736	74.4	37,942
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	4,164	3,595	115.8	12,867
金 融 収 益	425	430	98.9	1,727
そ の 他 の 営 業 収 益	1,610	1,349	119.3	5,901
金 融 費 用	386	349	110.6	1,439
純 営 業 収 益	14,550	16,761	86.8	56,998
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	11,477	12,135	94.6	46,908
取 引 関 係 費	1,891	1,848	102.3	7,608
人 件 費	6,371	7,020	90.8	26,339
不 動 産 関 係 費	1,390	1,422	97.8	5,930
事 務 費	1,012	1,051	96.2	4,163
減 価 償 却 費	211	169	124.8	789
租 税 公 課	137	179	76.8	577
そ の 他	462	443	104.3	1,499
営 業 利 益	3,072	4,626	66.4	10,090
営 業 外 収 益	217	444	48.9	1,653
受 取 配 当 金	136	230	59.2	444
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	-	-	-	402
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	11	38	29.2	319
そ の 他	69	175	39.8	486
営 業 外 費 用	76	97	78.8	536
支 払 利 息	67	76	87.6	295
そ の 他	9	20	46.8	240
経 常 利 益	3,212	4,973	64.6	11,208
特 別 利 益	144	331	43.7	576
特 別 損 失	173	153	112.8	575
税 金 等 調 整 前 四 半 期 (当 期) 純 利 益	3,183	5,150	61.8	11,208
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	886	1,634	54.3	4,170
法 人 税 等 調 整 額	521	468	111.3	105
少 数 株 主 利 益	351	590	59.5	1,358
四 半 期 (当 期) 純 利 益	1,424	2,457	58.0	5,573

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期 〔17. 4. 1〕 〔17. 6.30〕	前年第1四半期 〔16. 4. 1〕 〔16. 6.30〕	前 年 度 〔16. 4. 1〕 〔17. 3.31〕
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	7,092	7,092	7,092
資 本 剰 余 金 四 半 期 末 (期 末) 残 高	7,092	7,092	7,092
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	52,504	50,059	50,059
利 益 剰 余 金 増 加 高	1,424	2,457	5,573
四 半 期 (当 期) 純 利 益	1,424	2,457	5,573
利 益 剰 余 金 減 少 高	3,081	3,061	3,128
配 当 金	2,883	2,800	2,800
役 員 賞 与	197	260	260
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	-	-	67
利 益 剰 余 金 四 半 期 末 (期 末) 残 高	50,847	49,455	52,504

〔第1四半期連結財務諸表について〕

当社の第1四半期連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)ならびに同規則第48条および第69条の規定に基づき、当企業集団の主たる事業である証券業を営む会社の財務諸表に適用される「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)および「証券業經理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

〔第1四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 12社

連結子会社名

岡三証券株式会社・丸福証券株式会社・三京証券株式会社・三晃証券株式会社・岡三国際(亜洲)有限公司・日本投信委託株式会社・岡三投資顧問株式会社・岡三ファイナンス株式会社・株式会社岡三経済研究所・岡三情報システム株式会社・岡三ビジネスサービス株式会社・岡三興業株式会社

なお、岡三ファイナンス株式会社は、平成17年7月1日付で、会社名を「岡三ベンチャーキャピタル株式会社」と変更しております。

(新規) 該当ありません。

(除外) 該当ありません。

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社 1社

持分法適用関連会社名 六二証券株式会社

3. 連結子会社の第1四半期決算日等に関する事項

連結子会社の第1四半期決算日は次のとおりです。

6月末日 11社

3月末日 1社(岡三ファイナンス株式会社)

なお、岡三ファイナンス株式会社については、3月31日決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) トレーディングに関する有価証券等の評価基準および評価方法

トレーディング商品

商品有価証券等(売買目的有価証券)

時価法を採用しております。(売却原価は主として総平均法により算定しております。)

デリバティブ取引

時価法を採用しております。

(2) トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

第1四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定しております。)

時価のないもの

主として総平均法による原価法ないし償却原価法(定額法)を採用しております。

デリバティブ取引

時価法を採用しております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社および国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物	3～47年
器具・備品	3～20年

無形固定資産

当社および連結子会社は定額法を採用しております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社および国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は個別の債権について回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社および連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、各社所定の計算方法による支給見積額の当第1四半期連結会計期間負担額を計上しております。

退職給付引当金

当社および国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当第1四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

(追加情報)

一部の国内連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年7月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行する予定であり、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

本移行に伴う影響額については、特別利益として37百万円計上しております。

証券取引責任準備金

証券取引の事故による損失に備えるため、証券取引法第51条第1項の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外連結子会社の資産、負債、収益および費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

当社および一部の連結子会社は、原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	...	金利スワップ
ヘッジ対象	...	借入金

ヘッジ方針

当社および一部の連結子会社は、一部の借入金の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップのため、有効性の評価を省略しております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

〔連結貸借対照表の注記〕

	(当第 1 四半期)	(前年第 1 四半期)	(前 年 度)
1. 保証債務	370 百万円	476 百万円	384 百万円
2. 劣後特約付借入金			
長期借入金 (連結貸借対照表上は短期借入金に含めて表示している一年以内返済予定長期借入金を含む) のうち、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成 13 年内閣府令第 23 号) 第 2 条に定める劣後特約付借入金は、以下のとおりであります。			
	(当第 1 四半期)	(前年第 1 四半期)	(前 年 度)
	14,500 百万円	11,500 百万円	14,500 百万円
3. 保有する自己株式の種類及び株式数			
	(当第 1 四半期)	(前年第 1 四半期)	(前 年 度)
普通株式	1,894,243 株	1,511,109 株	1,887,479 株

〔連結損益計算書の注記〕

特別損益の内訳

	(当第 1 四半期)	(前年第 1 四半期)	(前 年 度)
特別利益			
固定資産売却益	3 百万円	- 百万円	2 百万円
投資有価証券売却益	- 百万円	322 百万円	573 百万円
退職給付引当金戻入	37 百万円	- 百万円	- 百万円
貸倒引当金戻入	103 百万円	8 百万円	- 百万円
特別損失			
固定資産売却損	6 百万円	10 百万円	131 百万円
投資有価証券売却損	0 百万円	- 百万円	- 百万円
投資有価証券評価減	7 百万円	56 百万円	147 百万円
投資その他の資産その他の評価減	16 百万円	15 百万円	7 百万円
リース契約解約損	94 百万円	- 百万円	- 百万円
貸倒引当金繰入れ	- 百万円	- 百万円	19 百万円
証券取引責任準備金繰入れ	49 百万円	71 百万円	270 百万円

平成18年3月期 第1四半期連結決算資料

1. 受入手数料

(1) 科目別内訳

(単位:百万円)

	当第1四半期	前年第1四半期	前年同期比	前年度
委託手数料	5,547	9,502	58.4 %	27,310
(株券)	(5,530)	(9,471)	(58.4)	(27,215)
(債券)	(10)	(22)	(46.3)	(65)
(その他)	(6)	(8)	(82.3)	(29)
引受け・売出し手数料	100	186	54.0	1,001
(株券)	(94)	(175)	(54.1)	(959)
(債券)	(5)	(10)	(52.7)	(42)
募集・売出しの取扱手数料	2,488	1,639	151.7	7,700
その他の受入手数料	600	408	147.0	1,929
合計	8,736	11,736	74.4	37,942

(2) 商品別内訳

(単位:百万円)

	当第1四半期	前年第1四半期	前年同期比	前年度
株券	5,702	9,732	58.6 %	28,569
債券	99	78	127.4	496
受益証券	2,621	1,800	145.6	7,954
その他	312	124	250.5	921
合計	8,736	11,736	74.4	37,942

2. トレーディング損益

(単位:百万円)

	当第1四半期	前年第1四半期	前年同期比	前年度
株券等	1,936	2,538	76.3 %	8,469
債券等・その他	2,228	1,056	211.0	4,398
(債券等)	(2,208)	(1,045)	(211.3)	(4,300)
(その他)	(20)	(11)	(183.9)	(97)
合計	4,164	3,595	115.8	12,867

(参考資料)

連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前年第1四半期 〔16. 4. 1〕 〔16. 6.30〕	前年第2四半期 〔16. 7. 1〕 〔16. 9.30〕	前年第3四半期 〔16.10. 1〕 〔16.12.31〕	前年第4四半期 〔17. 1. 1〕 〔17. 3.31〕	当第1四半期 〔17. 4. 1〕 〔17. 6.30〕
営 業 収 益	17,111	13,404	12,743	15,180	14,936
受 入 手 数 料	11,736	8,521	7,580	10,105	8,736
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	3,595	3,040	3,163	3,069	4,164
金 融 収 益	430	447	405	445	425
そ の 他 の 営 業 収 益	1,349	1,396	1,594	1,562	1,610
金 融 費 用	349	348	369	373	386
純 営 業 収 益	16,761	13,056	12,374	14,807	14,550
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	12,135	11,447	11,506	11,820	11,477
取 引 関 係 費	1,848	1,910	1,883	1,967	1,891
人 件 費	7,020	6,288	6,410	6,621	6,371
不 動 産 関 係 費	1,422	1,530	1,533	1,445	1,390
事 務 費	1,051	1,082	1,032	998	1,012
減 価 償 却 費	169	182	219	219	211
租 税 公 課	179	137	123	138	137
そ の 他	443	317	307	432	462
営 業 利 益	4,626	1,609	868	2,987	3,072
営 業 外 収 益	444	570	66	573	217
営 業 外 費 用	97	102	115	222	76
経 常 利 益	4,973	2,076	820	3,339	3,212
特 別 利 益	331	16	85	144	144
特 別 損 失	153	222	61	139	173
税金等調整前四半期純利益	5,150	1,872	843	3,343	3,183
法人税、住民税及び事業税	1,634	908	139	1,767	886
法 人 税 等 調 整 額	468	440	540	463	521
少 数 株 主 利 益	590	296	150	322	351
四 半 期 純 利 益	2,457	1,107	292	1,717	1,424



平成18年3月期 第1四半期財務・業績の概況（個別）

平成17年7月28日

上場会社名 **岡三ホールディングス株式会社**

コード番号 8609

(URL <http://www.okasan.co.jp/holdings/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 加藤 哲夫

問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 野中 計彦

取締役会開催日 平成17年7月28日

上場取引所

東証・大証・名証

本社所在都道府県

東京都

TEL (03) 3272-2222 (代表)

単元株制度採用の有無 (1単元1,000株)・無

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有・無

最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有・無

2. 平成18年3月期 第1四半期財務・業績の概況（平成17年4月1日～平成17年6月30日）

(1) 経営成績の進捗状況

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第1四半期	1,963	(4.6)	1,504	(5.5)	1,566	(0.8)
17年3月期第1四半期	2,058		1,425		1,578	
17年3月期	4,736		2,582		2,977	

	四半期(当期)純利益		1株当たり四半期(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年3月期第1四半期	1,352	(11.4)	6	85
17年3月期第1四半期	1,526		7	73
17年3月期	2,466		11	99

(注) 期中平均株式数 当第1四半期 197,329,046株 前年第1四半期 197,468,855株 17年3月期 197,412,919株
営業収益、営業利益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率

(2) 財政状態の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第1四半期	77,351	66,820	86.4	338 63
17年3月期第1四半期	80,312	67,693	84.3	342 81
17年3月期	79,968	68,793	86.0	348 11

(注) 期末発行済株式数 当第1四半期 197,327,778株 前年第1四半期 197,464,590株 17年3月期 197,334,542株
) 期末自己株式数 当第1四半期 537,191株 前年第1四半期 400,379株 17年3月期 530,427株

財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期 (17. 6.30)	前年第1四半期 (16. 6.30)	前年同期比 増 減	前 期 (17. 3.31)
(資 産 の 部)				
流 動 資 産	11,471	11,638	166	13,568
現金及び預金	9,299	6,921	2,377	11,569
未収入金	1,821	4,252	2,430	1,503
未収収益	238	262	23	393
繰延税金資産	20	-	20	36
その他の流動資産	91	206	114	66
貸倒引当金	0	4	3	0
固 定 資 産	65,880	68,674	2,793	66,399
有形固定資産	2,935	2,989	54	2,949
無形固定資産	896	926	30	958
投資その他の資産	62,049	64,757	2,708	62,491
投資有価証券	23,672	26,545	2,872	24,113
関係会社株式	37,403	37,177	225	37,403
長期差入保証金	478	440	37	478
その他	1,048	1,214	166	1,066
貸倒引当金	552	620	67	569
資 産 合 計	77,351	80,312	2,960	79,968

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期 (17. 6.30)	前年第1四半期 (16. 6.30)	前年同期比 増 減	前 期 (17. 3.31)
(負 債 の 部)				
流 動 負 債	3,309	10,408	7,099	3,785
短期借入金	2,000	6,890	4,890	2,000
未払法人税等	315	837	521	1,613
繰延税金負債	-	12	12	-
その他の流動負債	994	2,668	1,674	171
固 定 負 債	7,221	2,210	5,011	7,389
長期借入金	5,000	-	5,000	5,000
長期受入保証金	545	545	-	545
繰延税金負債	1,673	1,662	11	1,841
その他の固定負債	2	2	-	2
負 債 合 計	10,531	12,618	2,087	11,175
(資 本 の 部)				
資 本 金	12,897	12,897	-	12,897
資 本 剰 余 金	7,092	7,092	-	7,092
資本準備金	7,092	7,092	-	7,092
利 益 剰 余 金	43,261	44,029	768	44,968
利益準備金	3,224	3,224	-	3,224
任意積立金	36,900	36,900	-	36,900
四半期(当期)未処分利益	3,136	3,905	768	4,844
その他有価証券評価差額金	3,816	3,842	25	4,077
自 己 株 式	246	168	78	242
資 本 合 計	66,820	67,693	873	68,793
負 債 ・ 資 本 合 計	77,351	80,312	2,960	79,968

損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期 (17. 4. 1) (17. 6.30)	前年第1四半期 (16. 4. 1) (16. 6.30)	前年同期比	前 期 (16. 4. 1) (17. 3.31)
営 業 収 益	1,963	2,058	95.4	4,736
商 標 使 用 料 収 入	628	727	86.4	2,459
不 動 産 賃 貸 料 収 入	218	218	100.0	875
資 産 利 用 料 収 入	64	61	105.4	245
そ の 他 の 売 上 高	33	33	100.0	133
金 融 収 益	1,017	1,017	100.0	1,022
営 業 費 用	459	633	72.5	2,153
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	425	606	70.1	2,039
取 引 関 係 費	8	2	376.0	48
人 件 費	97	238	41.1	539
不 動 産 関 係 費	192	201	95.7	783
事 務 費	15	41	36.0	166
減 価 償 却 費	84	82	103.0	361
租 税 公 課	20	31	67.6	115
そ の 他	4	9	54.0	24
金 融 費 用	34	27	125.6	114
営 業 利 益	1,504	1,425	105.5	2,582
営 業 外 収 益	62	164	37.9	448
営 業 外 費 用	0	11	0.5	54
経 常 利 益	1,566	1,578	99.2	2,977
特 別 利 益	4	319	1.4	563
特 別 損 失	-	58	-	113
税引前四半期(当期)純利益	1,571	1,840	85.4	3,428
法人税、住民税及び事業税	193	436	44.4	1,114
法 人 税 等 調 整 額	25	122	-	152
四 半 期 (当 期) 純 利 益	1,352	1,526	88.6	2,466
前 期 繰 越 利 益	1,784	2,378		2,378
四 半 期 (当 期) 未 処 分 利 益	3,136	3,905		4,844

〔第1四半期財務諸表について〕

当社の第1四半期財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

〔第1四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

第1四半期決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物	3 ~ 4 7 年
器具・備品	3 ~ 8 年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見積額の当期負担額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	...	金利スワップ
ヘッジ対象	...	借入金

(3) ヘッジ方針

一部の借入金の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップのため、有効性の評価を省略しております。

6. その他第1四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

〔 貸借対照表の注記 〕

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	(当第 1 四半期)	(前年第 1 四半期)	(前 期)
	3,303 百万円	3,235 百万円	3,286 百万円

2. 保証債務

	(当第 1 四半期)	(前年第 1 四半期)	(前 期)
	9,224 百万円	8,018 百万円	9,355 百万円

〔 損益計算書の注記 〕

1. 「商標使用料収入」は、子会社である岡三証券株式会社から受け取る、当社の保有する商標の使用料収入であります。

2. 「不動産賃貸料収入」は、子会社である岡三証券株式会社等から受け取る、店舗等の不動産賃貸料であります。

3. 「資産利用料収入」は、子会社である岡三証券株式会社から受け取る、当社の保有するソフトウェア等の利用料であります。

4. 「金融収益」は、子会社である岡三証券株式会社等から受け取る配当金、有価証券品貸料等であります。

5. 特別損益の内訳

	(当第 1 四半期)	(前年第 1 四半期)	(前 期)
特別利益			
固定資産売却益	3 百万円	- 百万円	2 百万円
投資有価証券売却益	- 百万円	319 百万円	561 百万円
貸倒引当金戻入	0 百万円	- 百万円	- 百万円
特別損失			
固定資産除却損	- 百万円	1 百万円	1 百万円
投資有価証券評価減	- 百万円	56 百万円	111 百万円

平成18年3月期 第1四半期財務・業績の概況（個別）

平成17年7月28日

会社名 **岡三証券株式会社**
 (URL <http://www.okasan.co.jp/>)

本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 取締役社長 氏名 加藤 哲夫
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 高橋 義和
 取締役会開催日 平成17年7月28日

TEL (03) 3272-2211 (代表)

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有・無
 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有・無

2. 平成18年3月期 第1四半期財務・業績の概況（平成17年4月1日～平成17年6月30日）

(1) 経営成績の進捗状況

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	営業収益	純営業収益	営業利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年3月期第1四半期	12,578 (13.6)	12,246 (14.1)	1,703 (44.6)
17年3月期第1四半期	14,552	14,254	3,073
17年3月期	49,199	47,990	4,645

	経常利益	四半期(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %
18年3月期第1四半期	1,754 (45.3)	976 (45.6)
17年3月期第1四半期	3,209	1,794
17年3月期	4,857	2,502

(注) 営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率

(2) 財政状態の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	%
18年3月期第1四半期	434,459	38,932	9.0	293.5
17年3月期第1四半期	310,153	38,314	12.4	273.9
17年3月期	435,115	39,022	9.0	294.5

財務諸表

貸 借 対 照 表

(単 位 : 百 万 円)

科 目	当第1四半期 (17. 6.30)	前年第1四半期 (16. 6.30)	前年同期比 増 減	前 期 (17. 3.31)
(資 産 の 部)				
流 動 資 産	425,322	299,363	125,958	425,833
現 金 ・ 預 金	14,990	11,081	3,909	11,538
預 託 金	20,756	23,556	2,800	22,256
顧 客 分 別 金 信 託	20,600	23,400	2,800	22,100
そ の 他 の 預 託 金	156	156	-	156
ト レ ー デ ィ ン グ 商 品	168,720	78,020	90,700	153,637
商 品 有 価 証 券 等	168,677	77,959	90,717	153,626
デ リ バ テ ィ ブ 取 引	43	60	17	11
約 定 見 返 勘 定	-	10,277	10,277	-
信 用 取 引 資 産	76,082	91,905	15,822	94,025
信 用 取 引 貸 付 金	74,368	90,506	16,137	76,541
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	1,714	1,399	314	17,484
有 価 証 券 担 保 貸 付 金	138,170	77,793	60,376	139,835
借 入 有 価 証 券 担 保 金	138,170	57,794	80,375	139,835
現 先 取 引 貸 付 金	-	19,998	19,998	-
立 替 金	747	228	519	86
短 期 差 入 保 証 金	2,512	3,324	812	1,240
有 価 証 券 等 引 渡 未 了 勘 定	5	-	5	-
短 期 貸 付 金	175	217	41	175
未 収 収 益	1,819	1,747	72	1,749
繰 延 税 金 資 産	319	285	34	517
そ の 他 の 流 動 資 産	1,066	1,094	28	896
貸 倒 引 当 金	46	169	122	126
固 定 資 産	9,137	10,790	1,652	9,282
有 形 固 定 資 産	1,476	1,347	128	1,463
無 形 固 定 資 産	184	178	5	185
投 資 そ の 他 の 資 産	7,477	9,264	1,786	7,632
投 資 有 価 証 券	150	150	-	150
長 期 差 入 保 証 金	2,947	4,852	1,904	3,011
繰 延 税 金 資 産	3,833	3,747	85	3,918
そ の 他	2,247	2,137	109	2,255
貸 倒 引 当 金	1,701	1,624	76	1,702
資 産 合 計	434,459	310,153	124,306	435,115

(単 位 : 百 万 円)

科 目	当第1四半期 (17. 6.30)	前年第1四半期 (16. 6.30)	前年同期比 増 減	前 期 (17. 3.31)
(負 債 の 部)				
流 動 負 債	374,398	252,750	121,647	373,729
トレーディング商品	134,137	59,770	74,366	120,395
商品有価証券等	134,091	59,703	74,388	120,383
デリバティブ取引	45	66	21	12
約定見返勘定	8,787	-	8,787	2,922
信用取引負債	31,461	36,615	5,153	45,971
信用取引借入金	26,751	31,903	5,151	23,763
信用取引貸証券受入金	4,709	4,712	2	22,207
有価証券担保借入金	86,745	45,955	40,790	98,119
有価証券貸借取引受入金	77,246	18,956	58,290	81,619
現先取引借入金	9,499	26,998	17,499	16,499
預り金	16,206	20,341	4,135	14,365
受入保証金	13,482	16,581	3,098	13,096
有価証券等受入未了勘定	0	7	6	-
短期借入金	79,015	67,715	11,300	74,015
未払金	2,469	3,394	924	2,021
未払法人税等	199	355	155	238
その他の流動負債	1,892	2,015	122	2,584
固 定 負 債	20,643	18,832	1,811	21,928
長期借入金	12,500	10,500	2,000	13,500
退職給付引当金	6,632	7,936	1,304	8,010
その他の固定負債	1,511	395	1,115	418
特別法上の準備金	484	256	228	434
証券取引責任準備金	484	256	228	434
負 債 合 計	395,527	271,839	123,688	396,093
(資 本 の 部)				
資 本 金	5,000	5,000	-	5,000
資 本 剰 余 金	29,199	29,199	-	29,199
資本準備金	29,199	29,199	-	29,199
利 益 剰 余 金	4,732	4,114	617	4,822
四半期(当期)未処分利益	4,732	4,114	617	4,822
資 本 合 計	38,932	38,314	617	39,022
負 債 ・ 資 本 合 計	434,459	310,153	124,306	435,115

損 益 計 算 書

(単 位 : 百 万 円)

科 目	当第1四半期 〔 17. 4. 1 〕 〔 17. 6.30 〕	前年第1四半期 〔 16. 4. 1 〕 〔 16. 6.30 〕	前年同期比	前 期 〔 16. 4. 1 〕 〔 17. 3.31 〕
			%	
営 業 収 益	12,578	14,552	86.4	49,199
受 入 手 数 料	8,581	11,111	77.2	36,477
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	3,636	3,071	118.4	11,269
金 融 収 益	360	369	97.7	1,451
金 融 費 用	331	297	111.6	1,209
純 営 業 収 益	12,246	14,254	85.9	47,990
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	10,543	11,181	94.3	43,345
取 引 関 係 費	2,208	2,303	95.8	8,873
人 件 費	4,916	5,453	90.2	20,621
不 動 産 関 係 費	1,265	1,282	98.7	5,348
事 務 費	1,708	1,663	102.7	6,852
減 価 償 却 費	70	46	152.6	238
租 税 公 課	78	92	84.8	323
そ の 他	296	339	87.3	1,087
営 業 利 益	1,703	3,073	55.4	4,645
営 業 外 収 益	64	143	44.6	353
営 業 外 費 用	12	7	166.8	141
経 常 利 益	1,754	3,209	54.7	4,857
特 別 利 益	118	0	-	0
特 別 損 失	148	80	185.0	329
税引前四半期(当期)純利益	1,725	3,129	55.1	4,528
法人税、住民税及び事業税	465	901	51.7	1,994
法 人 税 等 調 整 額	282	433	65.3	30
四 半 期 (当 期) 純 利 益	976	1,794	54.4	2,502
前 期 繰 越 利 益	3,756	2,320		2,320
四 半 期 (当 期) 未 処 分 利 益	4,732	4,114		4,822

〔第1四半期財務諸表について〕

当社の第1四半期財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)ならびに同規則第38条および第57条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)および「証券業經理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

〔第1四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

1. トレーディングに関する有価証券等の評価基準および評価方法
トレーディング商品
 - (1) 商品有価証券等(売買目的有価証券)
時価法を採用しております。(売却原価は総平均法により算定しております。)
 - (2) デリバティブ取引
時価法を採用しております。
2. トレーディング関連以外の有価証券の評価基準および評価方法
その他有価証券
時価のないもの
総平均法による原価法を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物	3 ~ 47年
器具・備品	3 ~ 20年
 - (2) 無形固定資産および投資その他の資産
定額法を採用しております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見積額の当第1四半期負担額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当第1四半期末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
(追加情報)
確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年7月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行する予定であり、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。
本移行に伴う影響額については、特別利益として37百万円計上しております。
 - (4) 証券取引責任準備金
証券取引の事故による損失に備えるため、証券取引法第51条第1項の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... 金利スワップ
ヘッジ対象 ... 借入金

(3) ヘッジ方針

一部の借入金の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップのため、有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

〔貸借対照表の注記〕

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	(当第1四半期)	(前年第1四半期)	(前 期)
	2,577 百万円	2,609 百万円	2,547 百万円

2. 保証債務

	(当第1四半期)	(前年第1四半期)	(前 期)
	370 百万円	476 百万円	384 百万円

3. 劣後特約付借入金

長期借入金（貸借対照表上は短期借入金に含めて表示している一年以内返済予定長期借入金を含む）のうち、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」（平成13年内閣府令第23号）第2条に定める劣後特約付借入金は、以下のとおりであります。

	(当第1四半期)	(前年第1四半期)	(前 期)
	14,500 百万円	11,500 百万円	14,500 百万円

〔損益計算書の注記〕

特別損益の内訳

	(当第1四半期)	(前年第1四半期)	(前 期)
特別利益			
退職給付引当金戻入	37 百万円	- 百万円	- 百万円
貸倒引当金戻入	81 百万円	0 百万円	0 百万円
特別損失			
固定資産売却損	4 百万円	8 百万円	79 百万円
リース契約解約損	94 百万円	- 百万円	- 百万円
証券取引責任準備金繰入れ	49 百万円	71 百万円	250 百万円

平成18年3月期 第1四半期決算資料

1. 受入手数料

(1) 科目別内訳

(単位:百万円)

	当第1四半期	前年第1四半期	前年同期比	前 期
委託手数料	4,944	8,470	58.4 %	24,254
(株券)	(4,929)	(8,442)	(58.4)	(24,171)
(債券)	(9)	(20)	(47.6)	(59)
(その他)	(4)	(7)	(64.7)	(23)
引受け・売出し手数料	96	180	53.3	986
(株券)	(92)	(175)	(52.8)	(958)
(債券)	(3)	(5)	(70.2)	(28)
募集・売出しの取扱手数料	2,370	1,588	149.2	7,333
その他の受入手数料	1,170	872	134.2	3,903
合 計	8,581	11,111	77.2	36,477

(2) 商品別内訳

(単位:百万円)

	当第1四半期	前年第1四半期	前年同期比	前 期
株券	5,093	8,696	58.6 %	25,492
債券	97	70	138.6	475
受益証券	3,032	2,155	140.7	9,385
その他	358	189	189.1	1,123
合 計	8,581	11,111	77.2	36,477

2. トレーディング損益

(単位:百万円)

	当第1四半期	前年第1四半期	前年同期比	前 期
株券等	1,451	2,022	71.8 %	6,920
債券等・その他	2,184	1,048	208.4	4,349
(債券等)	(2,164)	(1,037)	(208.7)	(4,251)
(その他)	(20)	(11)	(183.9)	(97)
合 計	3,636	3,071	118.4	11,269

3. 株券売買高(先物取引を除く)

(単位:百万株・百万円)

	当第1四半期		前年第1四半期		前年同期比		前 期	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合 計	2,493	1,953,142	3,668	2,719,275	68.0 %	71.8 %	13,119	8,774,092
(自己)	(921)	(941,723)	(1,564)	(1,144,807)	(58.9)	(82.3)	(5,687)	(4,147,544)
(委託)	(1,572)	(1,011,418)	(2,103)	(1,574,467)	(74.8)	(64.2)	(7,431)	(4,626,547)
委託比率	63.1%	51.8%	57.3%	57.9%			56.6%	52.7%
東証シェア	0.92%	0.94%	1.17%	1.15%			1.11%	1.08%

4 . 引受・募集・売出しの取扱高

(単 位 : 百 万 株 ・ 百 万 円)

			当第1四半期	前年第1四半期	前年同期比	前 期
引 受 高	株 券 (株 数)		0	1	61.5%	10
	株 券 (金 額)		1,786	6,899	25.9	30,629
	債 券 (額面金額)		99,581	94,804	105.0	371,538
	コマーシャルヘッジ および外国証券 (額面金額)		168,200	207,800	80.9	619,000
募 集 ・ 売 出 し	株 券 (株 数)		0	1	58.2	12
	株 券 (金 額)		1,760	7,274	24.2	31,516
	債 券 (額面金額)		114,376	101,208	113.0	416,567
	受 益 証 券 (額面金額)		298,495	291,055	102.6	1,071,992
	コマーシャルヘッジ および外国証券 (額面金額)		168,200	207,800	80.9	619,000

売出高および私募の取扱高を含む

5 . 自己資本規制比率

(単 位 : 百 万 円)

		当第1四半期末	前年第1四半期末	前 期 末
基 本 的 項 目 (A)		38,932	38,314	37,956
補 完 的 項 目	証券取引責任準備金	484	256	434
	一般貸倒引当金	46	169	125
	短期劣後債務	14,500	11,500	14,500
計 (B)		15,030	11,925	15,060
控 除 資 産 (C)		11,058	13,914	11,064
固定化されていない自己資本の額 (A) + (B) - (C) (D)		42,904	36,325	41,951
リ ス ク 相 当 額	市場リスク相当額	1,922	748	1,202
	取引先リスク相当額	1,813	2,148	2,103
	基礎的リスク相当額	10,879	10,363	10,938
	計 (E)	14,615	13,261	14,244
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100 (%)		293.5%	273.9%	294.5%

(注) 短期劣後債務は劣後特約付借入金であります。

(参考資料)

損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前年第1四半期 〔 16.4. 1 〕 〔 16.6.30 〕	前年第2四半期 〔 16.7. 1 〕 〔 16.9.30 〕	前年第3四半期 〔 16.10. 1 〕 〔 16.12.31 〕	前年第4四半期 〔 17. 1. 1 〕 〔 17. 3.31 〕	当第1四半期 〔 17.4. 1 〕 〔 17.6.30 〕
営 業 収 益	14,552	11,127	10,727	12,793	12,578
受 入 手 数 料	11,111	8,263	7,402	9,701	8,581
ト レーディング損益	3,071	2,482	2,991	2,725	3,636
金 融 収 益	369	381	335	366	360
金 融 費 用	297	301	305	306	331
純 営 業 収 益	14,254	10,826	10,422	12,488	12,246
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	11,181	10,542	10,666	10,956	10,543
取 引 関 係 費	2,303	2,159	2,133	2,278	2,208
人 件 費	5,453	4,926	5,045	5,197	4,916
不 動 産 関 係 費	1,282	1,375	1,386	1,305	1,265
事 務 費	1,663	1,704	1,755	1,730	1,708
減 価 償 却 費	46	55	64	73	70
租 税 公 課	92	80	79	72	78
そ の 他	339	243	205	300	296
営 業 利 益	3,073	284	244	1,532	1,703
営 業 外 収 益	143	82	52	76	64
営 業 外 費 用	7	7	26	101	12
経 常 利 益	3,209	359	218	1,507	1,754
特 別 利 益	0	0	0	0	118
特 別 損 失	80	110	63	76	148
税 引 前 四 半 期 純 利 益	3,129	248	280	1,431	1,725
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	901	424	482	1,151	465
法 人 税 等 調 整 額	433	304	418	517	282
四 半 期 純 利 益	1,794	128	216	796	976